社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和08年08月21日

計画の名称	登別市津波避難対策事業（防災・安全）												
計画の期間	令和０６年度　～　令和０７年度　(2年間)									重点配分対象の該当	○		
交付対象	登別市												
計画の目標	北海道が令和３年７月に公表した津波浸水想定によると、登別市において、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴い発生する最大クラスの津波が、最大津波高１２．０m、津波到達時間は最短で３９分と想定されており、 また、北海道が令和４年７月に公表した市町村別の被害想定によると、本市の被害想定は、冬の深夜に地震が発生した場合、津波による死者数が約２０，０００人という結果が示されたことから、津波避難施設や避難経路 などの整備、避難訓練や避難要領の周知などソフトとハードが一体となった総合的な対策を迅速に展開する必要がある。 そのため、現在指定されている津波避難場所への避難経路を整備し、避難体制の確立を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	51	A	51	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R6当初）		（R7末）
1	津波避難路の整備により避難困難者の解消を図る。			
	中央地区における津波避難困難者の解消率の増加 地区内津波避難困難者解消数／地区内津波避難困難者数	0%	0%	33%
2	津波避難路の整備により避難困難者の解消を図る。			
	富岸・青葉地区における津波避難困難者の解消率の増加 地区内津波避難困難者解消数／地区内津波避難困難者数	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000774612

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R06	R07	R08	R09	R10	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	登別市	直接	登別市	－	－	地区公共施設等整備（中央地区）	千歳８号線（Ｌ＝105.6m）	登別市	■	■				31		未策定
	A13-002	都市防災	一般	登別市	直接	登別市	－	－	地区公共施設等整備（富岸・青葉地区）	富士若山路線（Ｌ＝110m）	登別市	■	■				20		未策定
											小計						51		
											合計						51		

案件番号： 0000774612

事　後　評　価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
登別市総務部総務グループ	令和８年度
	公表の方法
	登別市公式ウェブサイトで公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	津波避難路の整備により、中央地区における津波避難困難者の解消率を0%から33%へ、富岸・青葉地区における津波避難困難者の解消率を0%から100%へ増加することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	津波避難路の整備により、津波災害を含めた市内で起こりうる各種災害等の安心・安全な避難路を確保することができた。

○特記事項（今後の方針等）

登別市津波避難計画に基づき、地域住民等と避難路を活用した避難訓練を実施し、地域の防災意識の向上を目指す。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最　終 目標値	33%	
	最　終 実績値	33%	
2			
	最　終 目標値	100%	
	最　終 実績値	100%	

案件番号：0000774612